

消費税の減税に関する意見書（案）

日本経済は、コロナ禍以前から厳しい状況にあり、その大きな要因の一つは、明らかに令和元年10月に行われた消費税増税である。このような状況に新型コロナ危機の影響が重なり、人々の暮らしや中小企業の営業及び雇用にとっては二重苦となっているのが現状である。

一方、令和2年度の国の税収は、過去最高の60.8兆円となった。新型コロナ危機によって経済が落ち込む中で、税収が増加した最大の要因は、税率10%への引上げによる消費税増税である。減収した税目もある中で、消費税は増収分だけでも2.6兆円と、税収全体の増加額2.4兆円を上回り、税目別で初めて税収のトップになった。

消費税は、どれだけ生活に困窮していても負担する過酷な税金である。貧困と格差が拡大する中で、所得の低い人ほど負担が重い消費税を減税し、税制のゆがみを正すことは、人々の暮らしや中小企業の営業及び雇用を守るという点からも重要である。

世界では、新型コロナ危機を受けて、日本の消費税に当たる付加価値税を減税した国と地域は62に上っており、今こそ日本も減税に向けて踏み出すことが求められている。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、消費税の減税を行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月 日

東京都議会議長 三宅 しげき

衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長  
内 閣 総 理 大 臣  
総 務 大 臣  
財 務 大 臣  
経済財政政策担当大臣

宛て